昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑮＝

日石化学と提携

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

だが、古河化学の営業マンはそれを無為に眺めているしかなかった。スタフレンがなぜ成形用レジンに向かなかったのか。研究の結果、分かったことはスタフレンは直鎖状の分子重合の真ん中あたりに二重結合ができていて、そこが紫外線で切れるというのである。

巨額の累積債務

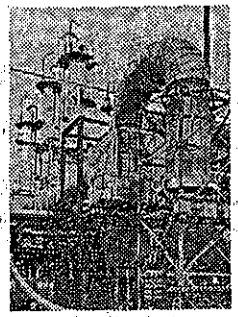
このためスタフレンで作られた成形品はそこから割れるという致命的な欠陥を露呈した。そこでアメリカン・サイアナミッドやチバガイギーなどから紫外線防止剤を輸入して大量に充填するということもやらざるを得なかった。紫外線防止剤は決して安くなかったから同社の競争力の低下は覆うべくもなかった。

触媒から発生した物性上の欠陥は研究開発が進めば進むほど真相が明らかとなり、解決は不可能なように思われた。たまりかねた古河はスタンダード社の責任を追求した。この結果、古河化学は資本金十二億円を倍額増資し、スタンダード社の子会社であるアモコ・ケミカルズがその増資額の七〇％（八億四千万円）を引き受け、残り三〇％は古河電工が引き受けることでスタンダード・グループが古河化学の経営責任の一部を受け持つことになった。この方策は一時的にはいい方向にいくように見えた。だが、依然として巨額の累積債務が古河化学の経営の足を引っ張っていた。

昭和三十九年（一九六四）に入った頃から古河化学に出資している古河系各社は、このままではやがてにっちもさっちもいかなくなるのではないかと感じていた。そしてやがて重大な決断を迫られるであろうと思っていた。すでに資本提携先であるアモコは日本の有力な化学企業との提携を示唆していた。また、古河の主力銀行であった第一銀行は補完関係にあった三菱銀行との関係から三菱化成との提携を促していた。

問題の処理に当たったのは三十五年十一月、小泉から電工社長となった植松潤でバトンタッチされて古河電工社長となった植松潤であった。植松は四十年五月、古河化学に資本参加している古河系各社首脳の間を回って善後策を協議した。この結果、三菱化成に経営の再建を委ねることが、この際もっともいいのではないかということになった。

三菱化成は当時、水島で新しいエチレン・センターの建設を推進していた。しかもエチレン系誘導品が乏しかったことから高密度ポリエチレンの事業化を意図し、その技術開発を推進していた。三十九年七月、黒崎工場内に月産三トンの中間試験プラントを運転していた。もちろんそう簡単に工業化できるとは思われなかった。しかし、三菱系の資本力からいって早晩完成



スタフレン重合設備

することはわかっていた。植松はこの三菱化成に古河化学の再建を依頼することにした。だが、その前にしなければならないことがあった。それは三菱化成社長篠島秀雄に正式に提携の申し入れを行う前に日本石油化学社長坂牧善一郎に仁義を切っておかなければならないということであった。

精力的な説得工作

折しも日本石油化学は年産六万トンの第三エチレン装置の建設計画を推進しようとしていた。しかも、この装置は古河化学が増設するスタフレン年産三万トンの需要を当て込んでいた。とくに日石化学は古河化学のポリエチレン事業が思わしくないという結果からエチレンの外販量が伸び悩み、その対策に腐心していた。

日本石油化学社長坂牧は植松からことの成り行きを聞くや直ちに臨時取締役会を開き、対策を検討した。結論的には川崎の日石化学グループに三菱化成がどのような形で参入するにせよ、いずれは古河化学を吸収し、ポリエチレン事業を水島に移すことになるであろうことは想像に難くないということだった。とくに中低圧法ポリエチレン市場はここ数年ようやく拡大の兆しをみせており、古河化学とともに苦労してきた日石化学の外販事業もこれから報われるという時にそのような変動が起こることは看過できないことであった。とにかく日石化学は古河化学再建に直接手を貸すことを決した。日石化学は早速、古河電工と古河化学に対して精力的に説得工作を開始した。

植松は坂牧の申し入れを受けてAIOC（スタンダード・オイル・オブ・インデアナの海外活動を受け持ち、当時はアモコが所有していた古河化学の株式も保有していた）に対して日本石油化学の資本参加について了解工作を行った。この交渉はかなり難航した。というのも日石化学の親会社である日本石油とカルテックスの関係がスタンダードに微妙な影響を及ぼしていたからだとみられている。しかし、日石化学からの働きかけもあってアモコはその真意を了解した。

ここに四十年七月以来、半年かけて行われていた日石化学と古河化学の提携条件は一応整った。四十一年一月、古河化学の資本金三十六億円を五十億円に増資し、増資額十四億円を全額日石化学が負担することを柱とする「古河化学と日本石油化学の提携に関する合意書」が取り交わされた。この結果、日石化学の古河化学への出資比率は二八％と古河電工の二六・八％、AIOC二五・二％を抜いて名実ともに筆頭株主となった。昭和四十一年（一九六六）五月二十九日、日石化学と古河化学、古河電工の主要当事者間で「再編成契約」の調印が行われ、翌日の古河化学株主総会において日石化学から六人の取締役が入り、社長に日石化学専務林茂が就任した。

日石化学による古河化学の経営再建はたしかにエチレンの外販事業を守るためであったとはいえ、自らもまたエチレンの消化をはかり、総合石油化学への道を歩む努力を開始していた。それは同社がアメリカ・レクソールとエルパソ両者が共同で開発した高圧法ポリエチレンの技術導入に成功したことから始まったといってよい。昭和三十八年（一九六三）六月、政府に認可申請を行い、四十年八月に認可を得た高圧法ポリエチレンの企業化は当初、鐘淵化学や帝人と共同で事業化するといった話が浮かんだり消えたりしていたが、最終的には日石化学が単独で浮島工場に年産三万トンの設備を建設したことで終止符を打った。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑫＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

新市場開拓の努力

考えてみると旧石化学は図らずも古河化学の高密度ポリエチレンと自社の低密度ポリエチレンの両方を手中におさめることによって石油化学企業としての総合化への道を踏み出したということができる。古河化学のスタンダード・ポリエチレンがはじめから軌道に乗っていたら果たして旧石化学は高圧法ポリエチレンの事業化に乗り出していたであろうか。古河のポリエチレンが四年も五年も不調を続けていたことが、自らエチレンの利用を企画せざるを得なかったという一面があることは否定できない。

古河化学が歩んだ道

古河化学はその後も生産技術の不調に悩んだ。そして古河グループが全株を手放したいという要請を入れ、減資、増資を経て昭和四十六年三月、旧石化学が過半数の株式を握ると同時に社名を「旧石油化学」と変更した。そしてこの古河化学はいまは完全に旧石化学の中に同化してしまった。スタンダード法ポリエチレンの製造技術も変わった。いま旧石化学の高密度ポリエチレンはチーグラー系の触媒で作られていることがその間の変遷を物語っていよう。

いずれにしても古河化学が歩んだ道は欧米先進国に依存しなければならなかった日本の石油化学工業のもっとも悲劇的な側面を物語ってあまりあるといっていいのではなかろうか。

一方の昭和電工はこのフィリップス法ポリエチレンの事業認可を得るや昭和三十二年（一九五七）六月一日「昭和油化」を設立。昭和三十四年（一九五九）六月二十四日川崎工場の運転を開始した。その年の十月、待望のポリエチレンは「ショウレックス」という商品名のもとに華々しく市場に出荷されていった。だが、結果ははなはだ思わしくなかった。古河化学の「スタフレン」のような生産からしてつまずいたわけではないが、とにかく売れないのである。とくに関係者の嘆きを誘ったのは新会社設立の頃にフィリップスから輸入したわずか六十トンの「マーレックス」の一部が一年以上も残っていたということだ。

昭和油化が設立された翌年の二月、この売れ行きの悪い「マーレックス」と、これから生産する「ショウレックス」の前途を悲観した同社取締役営業部長松本駿が、あまりの責任感の激しさから自らの命を絶った。誰いうとなく、いよいよ"地獄の営業"かと不吉な予感に身を震わせる者もいた。

売れなかったのは何も「ショウレックス」だけではない。三井石油化学の「ハイゼックス」も売り上げが伸びないという点では同じようなものだったが、ハイゼックスはショウレックスよりも一年半前に出荷を開始したので市場では中低圧法ポリエチレンの一般名のような趣を呈しており、それだけショウレックスよりはるかにましな営業状態にあったことは事実である。

本田のスーパーカブ

やがて昭和油化は「松本の死を無駄にするな」とばかり会社あげて弔い合戦に乗り出した。

まず、旧石化学に対して原料エチレンの値下げ交渉が強力に行われた。この交渉は安西を先頭に目触社長八谷が共同歩調をとったことから旧石化学も妥協せざるを得なかった。もっとも旧石化学にしてみればコンビナート各社が事業的に成り立たない以上、オレフィンセンターとしての存立も保証されないという大乗的な見地からエチレンの供給価格の修正に踏み切ったというところであろう。

安西はさらにフィリップスとロイヤリティーの引き下げ交渉を開始した。これは相手が頑なに拒否するので矛先を変え、巧みな折衝で金利負担の軽減に成功。こうしてコストを切り下げながら新市場の開発力をつけていった。中でも効果があったのはテレビなどのマスコミを通じてショーレックスはハイゼックスに非ずと訴え、世間の認識を改めさせることに成功。これらをバックにビールコンテナー、パイプ、チューブさらには食品、洗剤などの容器といった成形市場を開拓、テクスチャーン、フィルム分野にも進出していった。

槿花一朝の夢

いまでこそショウレックスは車の軽量化に堂々とした役割を果たしているが、当時は惨たんたるものであった。中でも自転車の発電ランプと補助エンジンのトップメーカーとして聞こえていた「板垣」という企業が五〇ccバイク「サンライト号」を発売するというのでそのレッグシールド、エンジンカバー、ランプカバー、前後輪カバーなどをショウレックスで作ることになり、同社と共同研究に入った。この分野ではすでに三井石化が本田技研の「スーパーカブ号」で先行していただけに昭電としては何としても成功したかった。しかしいかんせん本田と板垣では資本力、技術力に格段の差があった。結局、あえなく"槿花一朝の夢"と終わったが、こうした苦労の上に同社の石油化学事業は築かれていったということができよう。

同社の石油化学事業は昭和三十五年から加速する。この年プロピレン・オキサイド、同グリコールを事業化し、さらにアクリロニトリル、塩素化ポリエチレンなどを手がけた。またこの間に世界最大の化学・合繊企業といわれるアメリカ・デュポンと折半出資でアセチレンと塩酸を原料とするクロロプレンゴムを事業化。進んで昭和三十七年（一九六二）には日本鋼管の化学事業部門であった鋼管化学と昭和油化との対等合併を実現し、社名を「日本オレフィン化学」と改称、鋼管化学のスチレン事業を加え、各事業部門の大幅な増設を行って、石油化学業界のトップグループに迫る陣容を整えていったことは知られる。この後は出光興産の石油化学事業進出に呼応して徳山にアセトアルデヒドを中心とした石油化学の事業展開をはかり、越えて昭和四十年（一九六五）には同社の石油化学事業の集大成ともいえる大分の鶴崎地区石油化学事業の展開へとつなげていく。

昭和電工の石油化学事業はフィリップスのポリエチレン技術の導入に成功したことがきっかけとなったことはいまさらいうまでもない。そして失敗した方はいまや会社そのものが世上から消えてしまうという道をたどったことは事業の命運を握るトップの決断がいかに厳しいものであるかを垣間みせた出来事でもあった。

（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝(159)＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

国策案巡る応酬

第三十二章

昭和三十一年(一九五六)九月六日午前十時過ぎ、霞が関の特許庁ビル五階の通産省軽工業局長室は緊張した雰囲気に包まれていた。

長方形のガッシリした木製の大きなテーブルを挟んで四人と四人の男達が対峙するように居並び、それぞれが意思の強さを表すように声は低いが、しっかりした口調で何事かを論じ合っていた。

独立不羈の気概

向いは軽工業局長斉藤正年(後新大協和石油化学社長)有機化学第一課長熊谷典文(後次官、住友金属社長、会長)課長補佐・総括班長久保仁(後丸善石油化学専務)同じく石油化学班長吉田正樹(後三菱油化社長)らであった。

対するこちら側は横浜護謨社長尾山和勇、同企画部長古我周二(後日本ゼオン社長)、日本ゼオン社長岸野佐吉、同企画課長大西三良(後日本ゼオン社長、会長)らであった。

両者の間にはさっきからしばしば気まずい沈黙が流れていた。その気まずい原因は明らかにそのテーブルの上に置かれた二冊の印刷物に端を発していた。

テーブルの上の印刷物の表紙には「日本ゼオン株式会社合成ゴム事業計画書」と「技術援助契約締結認可申請書」とあった。

「これほどお願いしても ご協力はいただけませんかな。さきほど来、ご説明申し上げているように莫大な資金を必要としているのにこう何社も同じような計画を、しかも、小さな規模で推進したいというのはわたしどもからみれば自殺行為に等しいと思わざるを得ませんな。わたしもついこの間、アメリカの石油化学事情を視察してきました。たしかにこっちで想像していた以上に盛大でした。しかも、合成ゴム事業に関しては政府が運営していた工場を逐次民間に払い下げている。その理由はやはり一定の規模に達したのでこれ以上は政府が運営するよりも民間にやらせた方よいということのようですな。ですから日本でもまず政府と一緒にやって、軌道に乗ったら民間だけでやるようにしたらどうかというわけです。とくに日本はいまから作るんですから国内のゴム加工業界とも一体になって十分市場に受け入れられるコストで供給することはもちろん、国際的にも競争していけるような体制でなければならんと思うのです。いろいろと固有のお考えがおありだとは思いますが、ここはひとつ大同団結してこの新しい産業である合成ゴムの国産化を成功させようじゃありませんか。どうですか、尾山さん、岸野さん、どうかわたしどもの考え方にご理解をいただくわけにはいきませんかな」。

尾山和勇氏

斎藤はやせてはいるが、エネルギッシュな口調で同意を求めた。

「局長さん、こう申し上げてはまことに相済まんことですが、さっきからおっしゃっている三社の共同事業という案はどうも根拠が薄いように思われてならんのですよ。日本ゼオンの合成ゴム事業はわたしども横浜護謨が全責任を持って製品を引き取り、またコストの問題についても十分採算が取れるようにアメリカのグッドリッチ・ケミカルをはじめわれわれ両社が十分協力して合理的な価格で事業の成立をはかることにしとるんです。まあ、まかり間違っても政府に助成金を出してくださいとか、援助して欲しいなどということは言いません。とくにゴムの業界は昔から小さくても独立不羈(どくりつふき)の気概が旺盛なところですからそう簡単に一緒にやれなんていってもまとまらんのじゃないですか。ところでほんとに山陽化学(現協和発酵)さんや三菱油化さんは政府の国策事業案に賛成しとるんですか。そうだとしたらよほど自信がないんですな。そんなに自信がないなら最初から合成ゴムを作るなどといわなければいいんですがね」。

尾山は国策会社案に激しく反発した。役人の考えることなんてどうせ利権を中心に民間に君臨したいという権力志向でしかない。事業とはそんなものではないという憤慨やるかたない思いから当局の説得など聞く耳は持たずの姿勢を示すとともに、三菱、山陽両社が簡単に政府の国策案に乗ったかと思うと腹立たしい思いがつのるようであった。

とくにこの国策事業案の背後にはタイヤ市場での最大のライバルであるブリヂストン(現ブリヂストン)を率いる石橋正二郎がいると思うとますます闘志が湧くようだった。

ゴム業界の双璧

斎藤の横にいた熊谷が尾山の言葉を引き取った。

「いやあ、尾山さんには参りましたな。しかし、政府としては合成ゴム事業をどのような形で国産化することがいいかについて、すでに二年以上も研究してきたんです。こんなことを言っては釈迦に説法のようなものですが、ゴムというのは戦前から戦略物資であり、その重要性はいまも変わっていないという認識です。そのためには政府も腰を据えて合成ゴム産業の育成に取り組まなければならないと思っています。三菱さんや山陽さんは別にこの事業に自信がないから国策案に賛成したというわけではありません。むしろ両社とも政府の考え方に理解を示されたというところじゃないでしょうか。とにかくアメリカの合成ゴム関係者の話を総合すると規模を大きくしないと採算性が悪いといわれています。量産化のメリットを追求するとなればここはお宅と三菱、山陽三社のそれぞれ年産一万五千トンという計画を全部集めて年産四万五千トンの生産規模になれば何とか採算に乗るのではないかと思っているわけです」。

「それに尾山さんはご専門だからよくおわかりでしょうが、この事業には原料面から石油会社や石油化学会社、需要という点ではゴムの加工業者の全面的な協力がなければ実現しません。それに利の薄い事業であることも否定できません。一方これだけの事業になると資金需要も膨大になります。その辺は政府としても十分考えさせて頂きますが、何よりもゴムの加工業者の総意を取りつけることが重要なことだと思うんです。となればゴム業界の双璧であるブリヂストンと横浜護謨を欠いてはこの話は成り立たないことはいまさらいうまでもないことです」。

(敬称略)

(筆者は梅野棟彦本紙主幹)

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑭＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

意表ついた逆提案

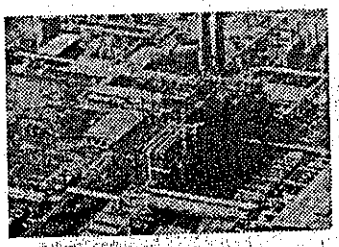
熊谷はひと息入れて言葉を継いだ。

「われわれも最初は何が何でも国策でと考えたわけではありませんが、いろいろと検討していくうちに多額の政府資金を動員しなければならないということになると、どうしても国策的な企業形態にした方が政府部内を取りまとめていきやすい。いずれにしてもゴム加工業界の方々はこの仕事に大きな金は使いたくない。政府が作って安く供給してくれるならいいというお考えが強いと聞いているので、尾山さんにも政府の線でご協力いただきたいんですがね」。

ブタジエンの国策案

熊谷の話をなるほどという表情で聞いていた尾山が話の終わるのを待ちかねたように反論した。

「課長さん。理屈をこねるようで大変済まんとは思いますが、どう考えてもこの合成ゴム事業が国策でなければできないというのは納得できませんな。現実に毎日ゴムを扱っているわれわれはそうは思えんのです。国策でやれば金の面倒をみるというのはそりゃあ国の事業である以上、当たり前のことでしょう。しかし、そんなに大きなものを作らなくても結構やっていけるのと違いますか。ゴムには天然でも、合成でも等級があって、用途に応じて最初からその用途に向いたゴムを選ぶわけです。そのゴムをいかに加工するかということがわれわれ加工製品業者の腕のみせどころでもあるんです。となれば天然の場合はゴムの品質を選んで仕入れるということになりますが、合成ゴムの場合は自分でいろいろ工夫しながらそれぞれの用途に適した性質を持ったゴムを生産することでよりよい加工製品を作ることができるということになるんです。別な言い方をすれば合成ゴムから一貫して加工製品を作るというのが、ゴム加工業者としては理想でもあるんです。しかし、いまお伺いしたところでは各社の計画をひとまとめにして大量生産することで合理的な価格体系が確立できるというご提案でしたが、それではそれぞれの会社が持っている技術力は半分しか生かされないということになります。それとさっき局長さんはアメリカの合成ゴムは一定の規模に達したから民間に払い下げていると言われましたが、それは戦時経済下でアメリカ政府が合成ゴム事業を直接、管轄しなければならない事情があった。それが戦争が終わってしまえばもう政府がやる仕事じゃないということになったんだと思います。たしかにアメリカは自由な国ですから民間がやれる仕事を政府がやるというケースは少ない。当社は戦前から外国資本と提携していたのでその辺のことは十分承知しているつもりです。そこでこれはわたしどもの考えですが、合成ゴム事業の中でもっとも大きな問題は何かというとそれは原料ブタジエンの確保をどうするかということです。政府がどうしても国策とおっしゃるならこのブタジエンを大量に作ることを国策でやっていただくわけにはいきませんか。それだったらわれわれは十分賛成できるんですがね。とにかく合成ゴム計画全体を国策でという案には賛成できませんな」。



建設中の日本石油化学ブタジエン設備

尾山の"ブタジエン国策案"は確かに斉藤局長ら担当官の意表を衝いていた。

尾山がこうした逆提案を行ったのは理由のないことではなかった。古河グループの合成ゴム事業計画の中で原料確保は大きな課題であった。体制としては一応、日本石油化学川崎のコンビナートに参加してブタジエンの供給を受けることになっていたが、現的にはかなり不安があった。それだけにこの提案は通産省の国策案に反論したというよりも、実際問題として日本ゼオンが直面している原料問題を一挙に解決する可能性を秘めた提案だったといってよかった。

原料問題を一挙に解決

「原料部門だけ政府が参加してやるというのはどうも説明がつかないことになるのではないかと思いますね。やはり国策事業という以上は最終段階まで国が責任を持つという形でないと具合が悪いですな」。

問題にならないというように斉藤がいうのを引き取って岸野が発言した。

「原料段階だけでも政府と業界がまとまってやれば経済性はかなり違ってくることはたしかです。それにゴムというのは各社それぞれに味のつけ方が違いますから製品の数だけ銘柄があるといっていいほどです。当社はご承知のように五、六年前からアメリカのグッドリッチ・ケミカルと資本と技術の両面で提携して塩化ビニル樹脂を生産し、順調な成果を上げてきております。今回の合成ゴム事業についての展開はグッドリッチの戦前からの合成ゴム事業における実績を踏まえて行うもので、横浜ゴムが必要としている汎用のGR－S以外にも古河電工が電線被覆用に使うニトリルゴムなどの特殊ゴムを生産することでコスト的には十分採算が取れると考えておりますので、ここであえて国策という形で業界が一つになってやらなければならない事業だとは考えておりません」。

この二人の発言で古河系は合成ゴムの国策事業への参加拒否が明確になったといってよかった。

斎藤、熊谷のいらだった表情を見かねた総括班長久保と石油化学班長吉田が交互にその場の雰囲気を取りなすように「尾山さんも岸野さんもここで結論を出すのはちょっと早いんじゃありませんか。ここは一度、お引き取り願って、後日、また改めてお話をするということにしてはいかがでしょうか。きょうのところはこの申請書はお持ち帰り頂いて、改めてその取り扱いについては私どもと協議させて頂くということにしてくれませんか」。

横浜護謨企画部長吉我と日本ゼオン企画課長大西の二人はそれを聞くと思わず顔を見合わせた。ここで「ではそうします」と言って申請書類を手に取っていいものか、どうか、二人の視線はそのまま尾山と岸野の方に注がれた。

ちょっと間を置いて岸野が尾山にささやいた。

「この場でご納得いただくというわけにはいかんようですから、どうでしょう。また出直すということにしましょう。お互いに考え方も違うようですし、今日のところは局長さんをはじめご担当の方々にわたしどもの意のあるところを聞いて頂いたことでいいんじゃないですか」。（敬称略）

（筆者は梅野捷彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㊱＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

尽きぬ論争のタネ

尾山はまだ納得いきかねるというようにしばらく黙って申請書類を見ていたが、顔を上げて斎藤に視線を投げた。

「局長さん。まあ、今日のところは通産省のお考えを伺っただけということにしていただきます。ところでどのようにしたらわたしどもの計画を承認していただけますか」。

「それは、これからよくお話し合いをさせていただいた上でということしか申しあげられませんな。一緒にやっていただければ認可申請なんて要らないんですよ」。

歳々年々人同じからず

斎藤が大きな声で笑うのにつられて尾山や岸野も笑った。一見それは和やかな風景だった。しかし、企業の将来をかけた二人の社長にとって内心笑って済まされることでないことは明らかだった。

「まあ、ここですぐ納得してくださいといっても無理でしょうから、お互いに今後さらによく話し合ってできるだけうまくいく方向を模索するということにしましょう。いずれにしましても本日、お持ち頂いた承認申請書はここで受け取るというわけにもいきませんので済まんことですが、お持ち帰りいただきます」。

斎藤が話し合いの打ち切りを宣告するようにそれだけいうと一方的に立ち上がった。つられて熊谷、久保、吉田という下僚も腰を浮かした。不意打ちを食ったようにポカンと局長や熊谷らを見つめていた尾山らもこれ以上粘っても無駄だと諦めて一礼して四人とも局長室を後にした。

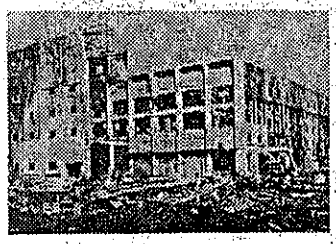
すぐあとから局長室を出た久保と吉田が「有機化学一課」の部屋の前で「大西さん」と呼び止めた。大西は尾山ら三人と別れて一課の部屋に入った。部屋の中の薄汚れたソファーに久保と吉田が大西に腰かけるよう勧めた。どちらからともなく「ご苦労さんでした」という言葉が交わされた。

「あんなに偉い人ばかり集まったところに居ると肩が凝ってどうにもなりませんな。早いところ何とかしていただかんともう身が持たんですよ」。

大西がおどけながら久保と吉田の顔を交互に見比べながら言った。

「大西さんが早いところあのお二人を説得して国策事業案に賛成するようにさえしていただけば簡単に片がつく話じゃないですか」。

吉田に言われて大西が「そんなことができるくらいなら、毎日ここにきて熊谷さんや久保さんにマージャンでむしられることはありませんよ。何ともずいまじきものは宮仕え〟とはよくいったもんですな」と溜め息をついて見せた。



終戦直後の帝国燃料

この頃の大西は日本ゼオンが合成ゴム事業計画を打ち上げて以来、毎日のように昼過ぎはここ通産省軽工業局有機化学第一課の理解を求めるためにやって来ていた。ただ、きょうの局長室での交渉は「当局が各社の合成ゴム事業計画を一本化して国策として推進する意向だ」という情報をキャッチした大西の報告にもとづいて古河グループとしては参加する意思のないことを明確にしておくためにあえて申請書類を持ち込んで当局に了解を求めたものであった。

〝合成ゴム〟この化学製品は当時、ポリエチレンと並んで石油化学を代表する誘導品名であった。しかも、古河グループが合成ゴム事業計画をめぐって当局と駆け引きしていた時よりも五年もさかのぼる昭和二十六年（一九五一）にすでに石炭から作るアルコールを原料とするか、石油を分解したブタジエンを原料とするかで官民挙げての一大論争があったことは記憶に新しいところであった。

何を原料とするかについてはもはや論争のタネではなかった。しかし、星移り、人変われど論争のタネは尽きなかった。それこそ〟年年歳歳花相似たり、歳歳年年人同じからず〟というところだが、合成ゴムという花をめぐる論議はいつ果てるともなかった。

今度は合成ゴム事業をどのような体制のもとに推進するべきか、ということであった。石油化学工業がようやくその緒につこうとしていた時だけに体制論は重要な問題であった。

合成ゴム事業の3計画

金がかかる、時間がかかる。私企業では持ちこたえられないのではないか。こうした思いが政府の国策事業案の前提にあったことは否定できない。

三井、三菱、住友、日石などが石油化学事業に進出しはじめていた昭和三十年（一九五五）十二月、通産省軽工業局には三つの合成ゴム事業計画書が顔を揃えていた。

最初に出たのは山陽化学の計画であった。同社は戦前、石炭から石油を造ることを目的に石炭関係事業者が設立した会社で「帝国燃料興行」といった。工場は宇部にあり、米軍の徹底した爆撃で破壊され、戦後は賠償工場に指定されたため第二会社として山陽化学を設立した。

この新会社は連合軍総司令部の意向でアンモニア合成用ガスを生産して隣接する宇部興産の硫安肥料用に供給するという事業をはじめた。そのうち宇部興産が原料ガスを自給することになったため昭和二十四年（一九四九）に撤業を中止した。この五年後に協和醗酵がこの山陽化学を買収し、隣接する宇部曹達（現セントラル硝子）との提携によって再びアンモニア、硫安、尿素など化学肥料の生産に着手した。山陽は昭和三十三年（一九五八）三月、協和醗酵が吸収することになるが、当時は協和の系列企業として合成ゴム事業を計画していた。この計画はその頃、山口県知事であった田中龍夫（後通産相、自民党政調会長）や山陽化学社長勝部兵助らが協和醗酵社長加藤弁三郎と会談した際「最近、中央では合成ゴム事業をめぐる論議が高まっているようだが、ひとつ宇部でもそうした事業に取り組むことを考えて欲しい」と要請したことにはじまる。県知事じきじきの要請ということもあって加藤は一応、山陽化学で合成ゴム事業計画案を作ることを認めた。

（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑱＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

3社の事業計画

出来上がった計画は年間七万九千八百トンの炭化水素油（打軽油、A重油）をケロッグの分解装置にかけ、エチレン一万三千五百トン、プロピレン八千五百トン、ブタジエン一万一千二百五十トン、このほかベンゼン四千七百トン、トルエン、キシレンなど三千トンを生産する。エチレンとベンゼンでスチレンモノマー三千七百五十トンを合成し、これとブタジエンを原料にGR－S（SBR）一万五千トンを事業化するというものであった。

特筆される石油分解法

山陽の計画が注目されたのは当時、三菱化成や日本ゼオンの計画がいずれも石油精製の排ガスを原料にするという発想の域を出なかったのに石油を分解して直接、合成ゴムの原料を確保するという発想をしていたという点で特筆されなければなるまい。しかも、協和醗酵という会社は三、四年前に糖からアルコールを作って合成ゴム事業を興そうと強力に主張していたことを思うと、いまそこに見る計画はまさに隔世の観があった。

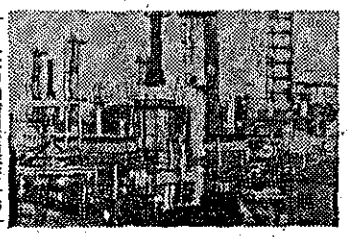
協和醗酵が山陽化学を通じて合成ゴム計画を打ち上げた時、その基本的な姿勢の中できわめて注目すべきものがあった。それはこの事業計画にゴム関係業者の参加を呼び掛けたことである。この姿勢が後に政府の国策化案の導火線になったとみる向きもある。そしてさらに後年、協和醗酵は三重県四日市にエチレンセンターを建設することになるが、この発想はこの山陽化学時代に芽生えたものといわれる。

三菱化成の計画は昭和石油（現昭和シェル）のFCC装置から出る排ガス年間七万五千トンの中に含まれるブタン・ブチレンを抽出してブタジエンを作り、一方、ドライガスを改質してエチレンを取り、タール系ベンゼンを反応させてスチレンモノマーを合成するというもので、これらを原料に年産一万五千トンの合成ゴムを生産するというものであった。

三菱の合成ゴム計画が後にわが国の合成ゴム計画の推進的役割を果たすわけだが、この当時の計画を作り上げたのは三菱化成企画課長代理藤井茂（後三菱油化常務）である。

藤井はその頃のことを追想する。

「わたしがまだ三菱化成の企画にいた昭和三十年の秋だったと思いますが、企画担当役員だった杉山徳三さんに呼ばれて行ってみると二、三百の間に投資額百億円の石油化学事業計画を立てろといわれました。あまり自信はなかったが、とにかくやってみるかということでポリエチレンと合成ゴム、それにスチレンモノマーを中心としたフローシートを書き上げて提出しました。この計画書は後に三菱油化ができたので「破算になりました。ところが



日本石油精製横浜工場

油化が設立される直前に池田さんに呼ばれてお前は新会社の企画をやれといわれ、また事業計画書を作らされることになった。そこで前と同じような計画書を作成して提出しました。わたしとしては何としても合成ゴムとポリエチレンだけはやりたかったんです。ただ、あの時はっきりしていたのは合成ゴムは欧州でもアメリカでも最低年産三万トン以上の規模が必要だというのが常識でしたから単独で事業化することは困難だと池田さんに申し上げたんです。そしたら池田さんも分かった。どこかと提携してでも実現しようではないかといっておられました」。

三菱油化はこの時点で単独企業化は難しいという当たりをつけていたことが国策事業への積極的な参加ということになったのであろう。

重大な行政課題

日本ゼオンの場合はこの時期、古河化学の計画として説明されていた。フローシートとしては東京瓦斯千住工場のオイルガスからのエチレンと日石化学川崎工場からのベンゼンでスチレンモノマーを合成。日本石油精製横浜工場からのFCC系排ガスを含めて日本石油化学のブタジエンと合わせて汎用合成ゴム年間一万五千トンを企業化するというものであった。古河の計画はこの汎用合成ゴム以外に日石化学のイソブチレンからブチルゴム年産千五百トン、イソプレンからポリイソプレン同五千トンさらに日本軽金属新潟工場の天然ガスを利用してメタンと青酸からアクリロニトリルを生産し、ニトリル系の耐油ゴム同六百トンの生産を計画していた。この古河化学の合成ゴム事業計画は一年と経たないうちにそっくり日本ゼオンに引き継がれて行くと同時に原料ブタジエンは日本石油化学から、いまひとつの原料であるスチレンモノマーは旭ダウから、さらにアクリロニトリルは三菱化成からそれぞれ手当てするというフローシートが描かれる。

古河グループが合成ゴム計画についてこれほどの内容を盛り込むことができたのは同系に横浜護謨という専業企業を抱えていたことがあずかって力あったということになろう。

この三つの合成ゴム事業計画を突きつけられた通産省軽工業局は三井、三菱、住友、日石などいわゆる「先発」と称される石油化学センター企業の認可処理を行う中で合成ゴム事業を重大な行政課題として捉えつつあった。

行政サイドでもっとも重視していたのは「ゴム市場でいったい合成ゴムはどのくらいの需要があるのか。その需要はすべて天然ゴムであるが、このうちどのくらいが合成ゴムに置き換えられるのか」ということであった。この需要想定については昭和三十年（一九五五）十月、時の通産省軽工業局長吉岡千代三の指示で軽工業課長兼雑貨第二課長馬場一也が日本ゴム工業会会長石橋正二郎にその需要推定を依頼したことがあり、その数量が通産当局の判断材料としては唯一のものであった。

（敬称略）

（筆者は柵野検彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝(157)＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

合成ゴムの需要想定

需要推定の結果はその年の十一月十七日に開かれた同工業会第三十二回理事会で了承され、二十五日に当局に報告されたものである。内容としては三十年の需要は新ゴム九万一千トン、合成ゴムは四千トンで、このうち特殊ゴムが半分の二千トンを占めていた。新ゴムに対する合成ゴムの使用割合は四%に過ぎなかった。ただ、この割合は年々増加することは間違いないという前提に立って推定すると昭和三十五年（一九六〇）の需要は新ゴムで十二万トン、合成ゴム二万トン。合成ゴムの中の特殊ゴムは四千トンで新ゴムに対する合成ゴムの使用割合は一七%に達すると想定していた。

こうしたことから特殊合成ゴムを除く汎用合成ゴムの需要量は一万六千トンしかないというわけである。この程度の需要に対して三社の合計生産計画は四万五千トンはいくら何でも多すぎるというのは少しでもゴムの事情を知る者にとっては当然のことであった。

開かれた合成ゴム委

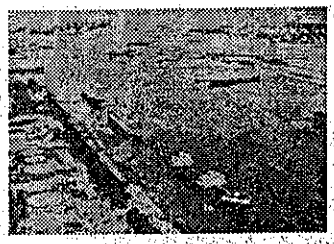
この需要推定をきっかけにしてゴム業界は合成ゴムの国産化に対してどのような態度をとるべきかを真剣に討議しなければならなくなった。このため、需要推定が明らかになった二カ月後に工業会として合成ゴム委員会が組織された。

委員の顔ぶれはブリヂストンタイヤ専務瓜生一夫、横浜護謨専務関寛平、日本ダンロップ護謨常務丹沢三郎、日本ゴム常務金井豊一郎、東洋ゴム工業取締役滝口陸雄、日華ゴム取締役河端丙馬、藤倉ゴム工業社長松本重男、井上護謨工業社長井上愛一、共和護謨工業社長西島広蔵、柴田ゴム工業社長柴田喜一、日本ゴム工業会常務理事岡田孝次郎らで、合成ゴムの生産を意図する各社からその事情を明らかにすると同時に問題意識の整理も行った。

この委員会が討議した内容は、いちがいにこうだとはまとめられないが、当時の雰囲気を非常によく映した議論といってよかった。

すなわち合成ゴムの国産化は原料ゴムの値下げ対策ではなく、価格安定対策として有意義だと考えるべきだ。

国産化によって経済的な不利益を被ることがあっても、それをゴム業界のみが負担するべきではない。それらは消費者を含めて、国民が広く負担するべきものであるから国産化のための会社は私企業ではなく、国策会社で行うことも検討するべきだ。



当時のスエズ運河

合成ゴムは必ずしも安いという保証はない。しかし、あえて国産化するというのは世界の趨勢に遅れないためである。

世界的には合成ゴムの価格は下がると思われるが、日本の合成ゴムの生産者はこの値下がりに追随していく自信があるか。現実に合成ゴムの国産化が始まってしまえば理由のいかんにかかわらずゴム業界がその責任の一端を背負わされることは明らかだから具体化には慎重であるべきだ。

長期的な予想では天然ゴムの供給不足は明らかに起こるといわれている。ゴム業界が合成ゴムの国産化に冷淡な態度を取っていては悔いを千載に残す恐れがある。ここは合成ゴムの生産者に協力していくことを考えねばならない。また国家も重要資源の確保という見地からこの事業化を国策として推進することを考慮するべきだ。

GRS（SBR）の需要が三十五年に一万六千トンというのはいかにも少ない。この需要量に見合う工場ということになれば一社で十分ということになる。それでは独占というおそれもあるので、もう少し使う努力をすることによってそうした弊害が起こらないようにしなければならない。

こうした各委員が提起した問題を踏まえて海外の合成ゴム市場の実情も調査してはどうかということになったが、この国際ゴム市場調査は一部から提唱があったというだけで、昭和三十一年（一九五六）五月に同委員会は廃止となった。廃止したのは今後、合成ゴムの国産化については業界の最高意思決定機関である日本ゴム工業会理事会が討議するのがスジだとの委員会内部の意見によったものといわれる。

最低経済規模は3万トン

もっともこの年は米ソ二超大国の冷戦構造が一層緊迫の度を深め、七月にはエジプトのナセル大統領がスエズ運河の国有化を宣言し、十一月にはイギリス・フランス両軍がエジプトを攻撃、十二月にはソ連がハンガリーに侵攻するなどこれら国際情勢の緊張を受けて国際ゴム相場は一挙に跳ね上がり、合成ゴムの国産化に対する必要性が急速に高まったこともあって、同理事会の動向が注目されるようになってきた。

ゴム業界の関心に符牒を合わせるように合成ゴムの最低経済規模は年産三万トン以上でなければならない、と主張しはじめたのは三菱油化を設立して社長におさまったばかりの池田亀三郎であった。池田は協和醗酵社長加藤辨三郎にも自説を解き、これを一社で事業化することはきわめてリスクが高いことを力説してやまなかった。このリスクを回避するにはどうしても計画各社が一緒になってゴム業界も参加して国策的な見地に立ってやるべきではないかというものであった。加藤はもともと山陽化学の計画を打ち上げた時からゴム業界の幅広い参加を提案してきており、それが国策であろうと、民営であろうとどちらでもよいというフランクな姿勢を貫いてきただけに池田の提案には一も二もなく賛成の意を表明した。

こうした業界有識者の動向を見守っていた通産省軽工業局有機化学第一課長熊谷はこの機運を捉えた七月はじめ、日本ゴム工業会に対し「いままでの合成ゴムの需要見通しは小さ過ぎる。そこでその需要推定を見直して欲しい」と要望した。

（敬称略）

（筆者は拇野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑲＝

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

特殊会社構想が浮上

当時、熊谷から直接この相談にあずかった同工業会業務部長武田邦夫（後日本合成ゴム専務）は回想する。

需要推定を大幅改定

「熊谷さんに呼ばれて役所へ行ったら、単刀直入にこの前の一万六千トンという需要推定量を大幅に増やしてくれないかと言われました。いったいどのくらいにすればいいのかと聞いたらざっと二倍以上にしてもらえないかというんで、一瞬、熊谷さんの顔を見つめたもんでした。だってそうでしょう、そもそも一万六千トンだってそんなに確たる根拠があるわけではないんだから、それでも三十年の実需を基礎に経済成長率からそう離れないところで計算したといえば理屈はつきますよ。しかし、それを二倍も三倍もとなるといったいどんな理屈があるのかということになるから弱りました。とにかく何とかしてくれといわれて、それじゃ何とか考えてみますということで工業会に帰ってから関係者に集まってもらって一生懸命計算しましたよ」。

「結局、新ゴムの需要を最初の十二万トンから十四万トンに増やして、合成ゴムの使用割合を三三%とすることにしたんです。当時は一割がせいぜいだったからよくもまあ思い切ったもんだということになりますが、そうでもしなければ辻褄が合わないんですよ。これで特殊ゴムを除いて汎用合成ゴムの需要見込みは三万七千トンということになりました。四万五千トンの能力に対して八五%稼働とすれば数量的には合うわけです。理屈として言えばあの時期のゴム製品の消費の伸びはかなり大きかった。だから新しい観点から見直す必要があったということ。それに前の需要予測はかなり控え目であり、しかも、新ゴムに対する使用割合は最低値を採用したが、今回は標準値を採用したということですよ。とにかく、計画各社の生産見込み量を全部認めることができる需要推定を策定することによってこれを一つにまとめてしまう。まあ熊谷さん達お役所の方々はこの時点で国策会社でいこうという考えを固めたんじゃないかと思いますね」。

この需要推定の大幅な改定はゴム業界を驚かすに十分だった。たしかに一部には前の需要推定量は少な過ぎるという見方はあったが、こんなに膨らむと予想した向きはなかった。

汎用合成ゴムに限っていえば三社の事業計画はこの新しい需要推定量のもとで三十五年をスタート時点として一応許容される見通しであった。

この時期になると三社の計画はより堅実な内容となりつつあった。とくに三菱化成の合成ゴム事業計画はこの年（三十一年）の四月十日、三菱系企業集団によって設立された三菱油化が継承し、総合石油化学計画の一環として位置づけられていた。また古河化学の計画もフィリップス法ポリエチレンの技術導入交渉のつまづきから合成ゴム・プロジェクトはグッドリッチ・ケミカルと資本提携している日本ゼオンが中心となって推進することになった。その中で山陽化学だけはそのままの体制で推進する姿勢を示していた。

稲垣平太郎氏

「協和の計画」

しかし、山陽の親会社である協和醗酵は社長加藤が「宇部では立地的に困難だ」との見解を周囲にもらしていたこともあって合成ゴム計画は「山陽の計画というよりも協和醗酵グループ全体の問題として推進する」という方針に変わっていた。このため、通産省の中でもこの国産化計画が論じられる時には山陽といわず「協和の計画」と呼んでいた。

合成ゴムの国産化をめぐって通産当局が示した認識はアメリカの合成ゴム事業は政府直営工場としてスタートした。カナダやイタリアでも国策企業が生産している。イギリスではゴムと化学両業界の共同出資企業が生産している。西ドイツでも旧イーゲー四社の共同事業である。しかも西ドイツではゴム工業会が天然ゴムに輸入課徴金をつけて合成ゴムの赤字を補填しようとしている。いずれにしても世界中が合成ゴム事業については生産の集約化をはかっている。しかも、生産能力はいずれも一工場あたり年間五万トン前後だというものである。

このような認識は斉藤、熊谷が軽工業局に来てからまとめたものではない。斉藤の軽工業局長就任は三十一年六月八日であり、熊谷の有機化学第一課長就任も斉藤に遅れること八日、すなわち十六日であった。斉藤は石炭局長から、熊谷は公正取引委員会事務局総務課長からそれぞれ転出してきた。だから政府と民間の共同出資による特殊会社構想を打ち出したこの時期は二人とも就任してからわずか三カ月であり、時間的にみればとてもそこまで明確に方針を打ち出すわけにはいかなかったであろう。

しかし、この政府と民間の共同出資による特殊会社構想は斉藤の前任者である吉岡千代三と熊谷の同じく前任者宮沢鉄蔵がすでに半年前から省内や一部業界の意見調整に手をつけていた。その経緯を踏まえていたからこそ斉藤と熊谷がゴムの需要を大幅に見直したり、日本ゼオンを特殊会社に参加するよう強力に指導しようとしたりすることができたといえよう。

斉藤、熊谷の執拗なまでの説得をはねつけて、どこまでも私企業で合成ゴムを事業化するという横浜護謨と日本ゼオンの強硬な態度の裏には資本と技術の両面で提携しているアメリカのグッドリッチ・ケミカルの全面的なバックアップと元通産大臣でこの時期、日本ゼオンの会長、横浜護謨相談役という肩書を持つ稲垣平太郎の存在が大きかったことは否定できない。斉藤、熊谷もこの稲垣の存在はうっとうしかったに違いない。

斉藤の下で軽工業局の行政全般を総括していた軽工業課長堀合道三などは「稲垣さんさえいなければ横浜護謨や日本ゼオンなどの連中にあのような大口は叩かせない」と切歯扼腕（せっしやくわん）する場面も何度かあった。（敬称略）

（筆者は梅野検彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝⑲＝

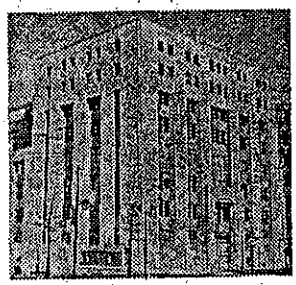
題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

横浜護謨 vs. BS

この頃、横浜護謨・日本ゼオンの意思を当局に伝えるために毎日のように有機化学第一課に通っていた大西は日本ゼオンの会長室で往事を想ぶ。

決断を迫る通産省

「あの頃、わしは企画課長で何かというと尾山さんから電話で呼びつけられていた。尾山さんは横浜護謨の社長でわしは日本ゼオンの社員だったが、通産省との話し合いがややこしくなっていた三十一年の夏以降はどっちの社員かわからんようなことになっていた。尾山さんという人は気が短くて、頑固で大変厳しい人だった。早く認可の了解を取ってこいといってきかなかった。そこで仕方なく毎日通産省へ行って総括班長の久保さん、石油化学班長の吉田さんのところへ行って当社の意図を説明したり、当局の考えを聞いてきては尾山さんのところに報告に行っていた。通産省はどうしても国策会社に参加してくれと言い続けていた。しかし、わしのところはあくまでも単独でやる、原料部門だけ国策にしてはどうかと主張していた。そんな真っ向から対立した話ではあったが、何度となく話しているうちにお互いに妥協の道を探っていたことも事実だ。しかし、考えが全く逆だからどうしても手を握ることはできなかった。尾山さんのところへは用があってもなくてもとにかく顔を出すようにしていた。そうしないと怒られるんだ。たしか御成門のあたりに横浜護謨の本社があって日本ゼオンは昔NHKの隣にあった日産館（後三井物産館）にいたので田村町（現西新橋一丁目）と御成門の間をよく往復させられた。尾山さんはわしの顔をみるとお前は通産省の役人と仲よくなっているから役人の言うことが正しいように聞こえることもあるだろうが、決して騙されてはいかんなどといわれて弱った。日本ゼオンの社長は岸野さんだったが、この人は尾山さんがそんなうだからもう任したみたいなところがあって時々わしの報告を聞いてはとにかくしっかりやってくれとしか言わんかった。通産省との付き合いは別に難しいことはなかった。ただ、閉口したのは熊谷さんと久保さんはマージャンが強かったことだ。あの人達に誘われるといつも嫌な予感がしたもんだ。だからわしとちょぼちょぼだった吉田さんが加わることを条件にして誘いに応じていた。吉田さんがいない時は口実を設けて逃げ回った。一人で負けるよりは二人で負ける方が傷は浅くなるからね。そのうち通産省としても法律をつくって合成ゴムを国策事業でやらなければならんという決意を固めて、日本ゼオンのいた日産館



ゼオンの計画に対しても最終的な決断を迫ってきた。とにかく、通産省と日本ゼオンの考えには開きがあり過ぎた。

たしかに生産規模の面では当局が四万五千トンでなければ採算をとることは困難だとしたのに対してゼオンは二万五千トンでも大丈夫だといい、企業形態は業界と政府の合作による国策案に対してゼオンは私企業を主張。国家助成についてはゼオンが原料部門に限定してはというのに対して当局はあくまでも原料から一貫して製品までを対象とするということで話し合いはいつまでも並行線を辿っていた。

このような情勢の中で斉藤は軽工業局長としてある種の決断を迫られていた。それは政府出資の道をどうつけるかということであった。だが、それにしてもゴム業界がこの政府案を支持するのか、しないのか、そこがはっきりしなければ何もできなかった。

局長室で斉藤を囲み軽工業課長堀合、有機化学第一課長飛谷、日用品課長馬場らが鳩首協議した結果、日本ゴム工業会の理事会で賛否を諮ってもらうことになった。

当局の意を受けた同工業会会長石橋正二郎は昭和三十一年（一九五六）十一月二十九日、第三十九回理事会を開いた。この理事会は冒頭から荒れ気味であった。

激しいシェア争い

合成ゴムの国産化をめぐって横浜護謨が通産省の国策案に対して真っ向から反対しているということはゴムに関係している者なら誰でも知っていることだった。だが、それ以上に関係者の関心をひいていたのはこの理事会がブリヂストンタイヤと横浜護謨との対決の場になるのではないかということだった。

この頃はゴム市場といえば自動車用タイヤというほどのモータリゼーション時代ではなかったが、それでもゴムの需要の大半は自動車関連であった。そしてこの市場で激しいシェア争いを展開していたのは横浜護謨とブリヂストンタイヤ（BS）であった。

ブリヂストンを率いる石橋はすでに合成ゴムの国策案に賛成する腹を固め、体制的には三菱油化社長池田亀三郎、協和醗酵社長加藤辨三郎とも連絡を取り合っていた。法律的な裏打ちを必要とするこの事業の先行きについては政治的に動く必要があることも考えていた。内心場合によっては時の総理鳩山一郎を動かすこともあり得ると考えていた。石橋の長女は鳩山の長男で大蔵省の逸材と言われた威一郎（後参議院議員）に嫁いでいた。石橋としてはこの合成ゴム事業への進出を契機にできれば横浜護謨をシェアの上で追い抜きたいという野望に燃えていたといってもよかった。

一方の横浜護謨を率いる尾山は石橋の意図を見透かすようにすでに稲垣を通じていくつかの政治的な手を打ちつつあった。とくに稲垣は通産相時代に吉田茂に目をかけられていた。その関係で吉田学校の優等生と言われた時の大蔵大臣池田勇人とは昵懇の間柄であった。とくに池田自身は戦前の大蔵官僚時代から田吉河財閥の関係者と親しかっただけに私企業でできるものを何で租税を注がねばならんのかと稲垣に説得されれば池田としても反対はできないと見られていた。石橋の野望を潰してやるという意気に燃えた尾山の反対運動は激しかった。

この石橋の鳩山、稲垣の吉田という政界相関図を捉えて一部に吉田・鳩山の代理戦争でもあるかのようにはやす向きもあった。ヘタをすると政治問題化する可能性はあった。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

昭和を彩った日本の石油化学工業

＝㊤＝

題字は三井石油化学相談役鳥居保治氏

採択された折中案

理事会は会長石橋が「一部政府出資にもとづく合成ゴムの特殊会社設立案について」という議案説明から入った。

議論百出する理事会

会議は最初から発言者が多かった。論議の流れは政府案に賛成する者、政府と民間の両方でやって貰った方がいい、できれば二社以上で競争したらいいものができるという者、中には「合成ゴムほど使いにくいものはない。そのようなものを政府が作ったら無理やり使わされることになるから止めて欲しい」といった反対論も飛び出した。そうした中で突然、大きな声で発言を求める者があった。みれば横浜護謨専務関寛平であった。関は会議場のほぼ中央にまさに仁王立ちになって叫んだ。

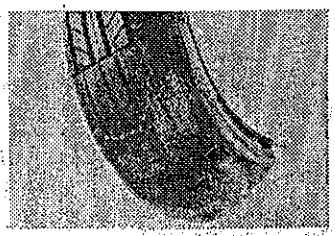
「さきほどからいろいろなご意見を聞かせていただいたが、とにかく努力すれば私企業でできると確信している。そのような事業に国が大切な税金を使うのはいかがなものかというのがわたしどもの考えです。このような事業はあくまでも私企業が自由にやっていはずのものであり、政府案に業界の意見を一本化しなければならないかの如き意見が見受けられるのは甚だ遺憾なことだといわざるを得ません」。

この関の発言に勢いを得た一部のゴム企業の経営者も「そうだ、そうだ、政府のやることに碌なものはない。国策でやろうと、私企業でやろうと事業の選択は自由でなければならん」などと騒ぎ出した。

議場は一瞬、収拾のつかない状況を現出していた。

会長石橋は議場が混乱していくのをただ茫然と見守っているだけであった。恐らく横浜護謨のこの反論はひょっとすると自分自身に向けられているのではないかという思いがあったのではなかろうか。当時、ブリヂストンと横浜のタイヤ市場における競り合いはかなり激しさを増していた。もともとは横浜護謨の方がブリヂストンよりも一〇%ほどシェアは上であった。それが戦後、帝国人造絹絲（現帝人）が日本で初めてタイヤコードとしての強力人絹を開発した。石橋は多くの困難を排してそれを採用し、自動車タイヤの経済性を飛躍的に高め、シェアの差を縮めた。横浜護謨としてはブリヂストンは宿敵以外の何ものでもなかったであろう。

石橋がなおも沈黙を続けている中でこの混乱に近い状況を救ったのは同工業会事務局業務部長武田であった。武田は中央の石橋の席からは離れたところにいたが、突然、手元の便箋を引き寄せると大きな字でなぐり書きのように何事かを認（したた）めた。



強力人絹使用のタイヤ

書きなぐった便箋を引っぱがすと隣の専務理事岡田孝次郎に石橋に取り次ぐよう頼んだ。

岡田はそれを読むなり腰を浮かして石橋のいる中央の席に歩み寄った。

石橋はそれを一読すると、にわかに会場の騒ぎを手で制するように立ち上がった。

「みなさん、ご静粛に願います」。

石橋が大きな声を張り上げたので会場は一瞬、何事ならんと静まり返った。

「ただいまお諮りいたしました政府出資の合成ゴム会社設立案に対しては当工業会として賛成することにいたします。ただし他社の合成ゴム製造計画を決して妨げるものではないことも決議致します」。

関をはじめ数人の理事がこもごも「会長はいまの決議をその通り通産省当局に伝えて欲しい。そして政府事業だからといってわれわれに無理な協力を求めることのないよう十分に意見の調整をはかってもらいたい」と念を押す一こまもあったという。

武田はこの時の行動を回想していう。

「あの議題ではもともと一言なかるべからずと思って来た人がいるわけだから、何かきっかけがあれば思い思いに喋りだすことは最初から分かっていました。しかし、あのような筋書きが最初からできていたわけではありません。横浜護謨さんは以前から独力で企業化したいといっておられたので従来の主張を言われただけなんです。しかし、あのまま放っておくと国策事業としてやることに反対だということになりかねないムードもあったんです。だからわたしは両方の行き方があってもいいんじゃないかと思ってとっさにあのような文面を書いて会長に提出したんです。その文書は会議が続いている間にタイプにして全員に後日の証拠としてお配りしました。今思ってもあの場の雰囲気を収めるにはあれしかなかったと思っています」。

武田の機転がゴム工業会理事会の醜態を救ったというべきであろう。

打開の道を求めて

日本ゴム工業会の理事会が見せた騒ぎは一面でブリヂストンタイヤ対横浜護謨という競合の延長線上にあったという見方もできないことはないが、それよりも戦時中の厳しい統制を経験してきたゴム業界にとって政府が前面に出てくると、とかく強制的なことが起こるのではないかという一種の恐れが、つきまとっていたであろうことは想像に難くない。

通産省はこの結果を聞いて、何となく割り切れないものを感じていた。というのも需要見込みからいって一社でなければならない。複数の企業のうち特定の一社にのみ政府出資を行うことはできない。しかも、他方が政府の助成なしでできるとなれば国として説明がつかないことになる。といって両方に援助することは財政上困難である。

これでは横浜護謨・日本ゼオンに逆手を取られたようなものだった。熊谷は吉田を呼んで「何としても打開の道を探らねばならん。ついては合成ゴム事業のあるべき姿についてその可能性のぎりぎりのところを考えてくれ。たとえば合成ゴムを種類別に認可するといったようなことだな」といった。ここから当局と横浜護謨・日本ゼオン両社の駆け引きが白熱化していくことになる。（敬称略）

（筆者は柵野棟彦本紙主幹）